

(2) 歳出

歳出総額は、約7,988億円で、前出表2のとおり、前年度に比べ約184億円、2.3%減となりました。過去に実施した経済対策や大規模プロジェクト（総合文化センター等）にかかる公債費が、平成12年度から1,000億円を超え、財政を圧迫しています。

ア 科目別歳出決算の状況

款別に歳出額をみると、表9及び図18のとおり、歳出額の最も多い経費は教育費で、約1,879億円となっており、全体の構成比の23.5%を占めています。

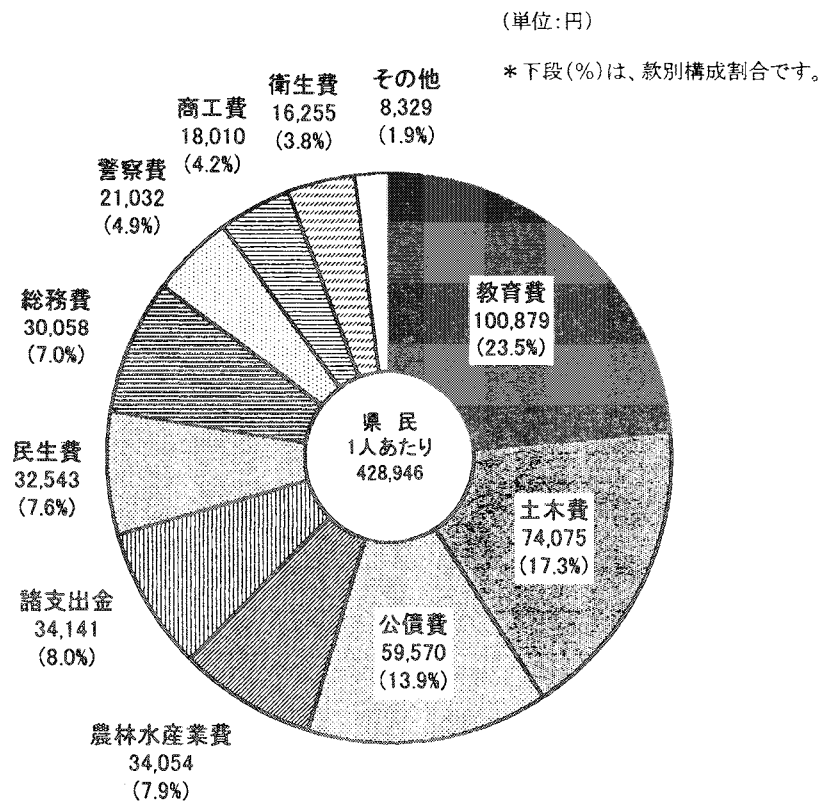
次に多いのは、土木費が約1,380億円（対前年度比△156億円、10.2%減）と全体の17.3%を占め、次いで公債費が約1,109億円（対前年度比70億円、6.7%増）と全体の13.9%を占めています。

なお、歳出款ごとに、決算額を前年度と比較すると、図19のようになります。

過去からの年度別推移については、図20及び巻末資料19のとおりです。教育費、土木費は、その構成割合の推移で第1位、2位を保持しています。

なお、これら款別経費の事業内容については、表10をご覧ください。

図18 県民1人あたりに使われた金額（一般会計）



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(注) 人口 (H13. 10. 1 統計調査課推計 1,862,307人)

表9 款別による歳出決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成13年度 決算額 A	平成12年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人あたり に使われる 金額(円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	13年度	12年度	
議 会 費	1,677,419	1,663,371	14,047	0.8	0.2	0.2	901
総 務 費	55,977,637	61,759,642	△5,782,005	△9.4	7.0	7.6	30,058
民 生 費	60,604,736	55,602,372	5,002,365	9.0	7.6	6.8	32,543
衛 生 費	30,272,320	27,212,183	3,060,137	11.2	3.8	3.3	16,255
労 働 費	10,000,163	4,984,665	5,015,498	100.6	1.3	0.6	5,370
農林水産業費	63,419,438	74,688,310	△11,268,872	△15.1	7.9	9.1	34,054
商 工 費	33,540,774	37,074,099	△3,533,325	△9.5	4.2	4.5	18,010
土 木 費	137,951,109	153,565,051	△15,613,942	△10.2	17.3	18.8	74,075
警 察 費	39,168,168	39,875,185	△707,017	△1.8	4.9	4.9	21,032
教 育 費	187,867,028	191,626,556	△3,759,527	△2.0	23.5	23.4	100,879
災 害 復 旧 費	3,829,556	1,428,698	2,400,858	168.0	0.5	0.2	2,056
公 債 費	110,938,459	103,928,544	7,009,915	6.7	13.9	12.7	59,570
諸 支 出 金	63,581,753	63,841,369	△259,616	△0.4	8.0	7.8	34,141
合 計	798,828,561	817,250,045	△18,421,485	△2.3	100.0	100.0	428,946

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

（注）人口（H13. 10. 1 統計調査課推計 1,862,307人）

図19 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

（単位/百万円）

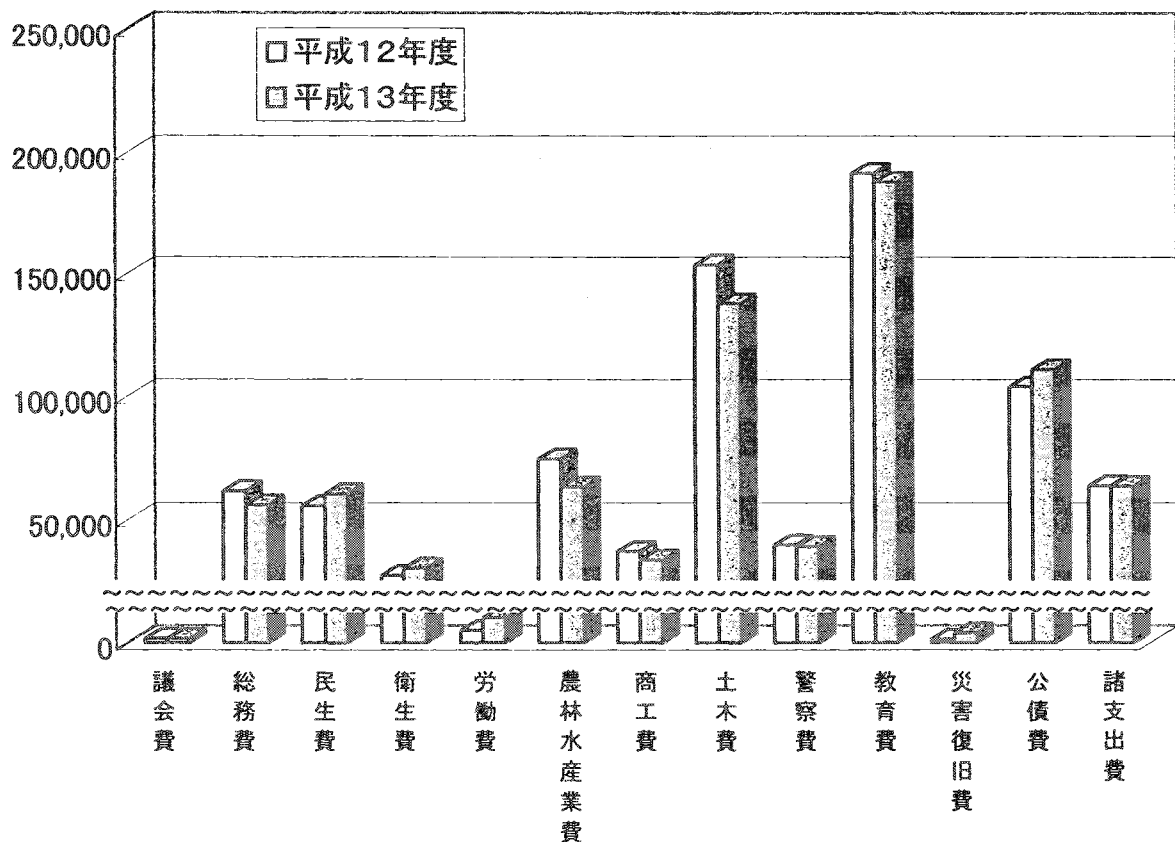
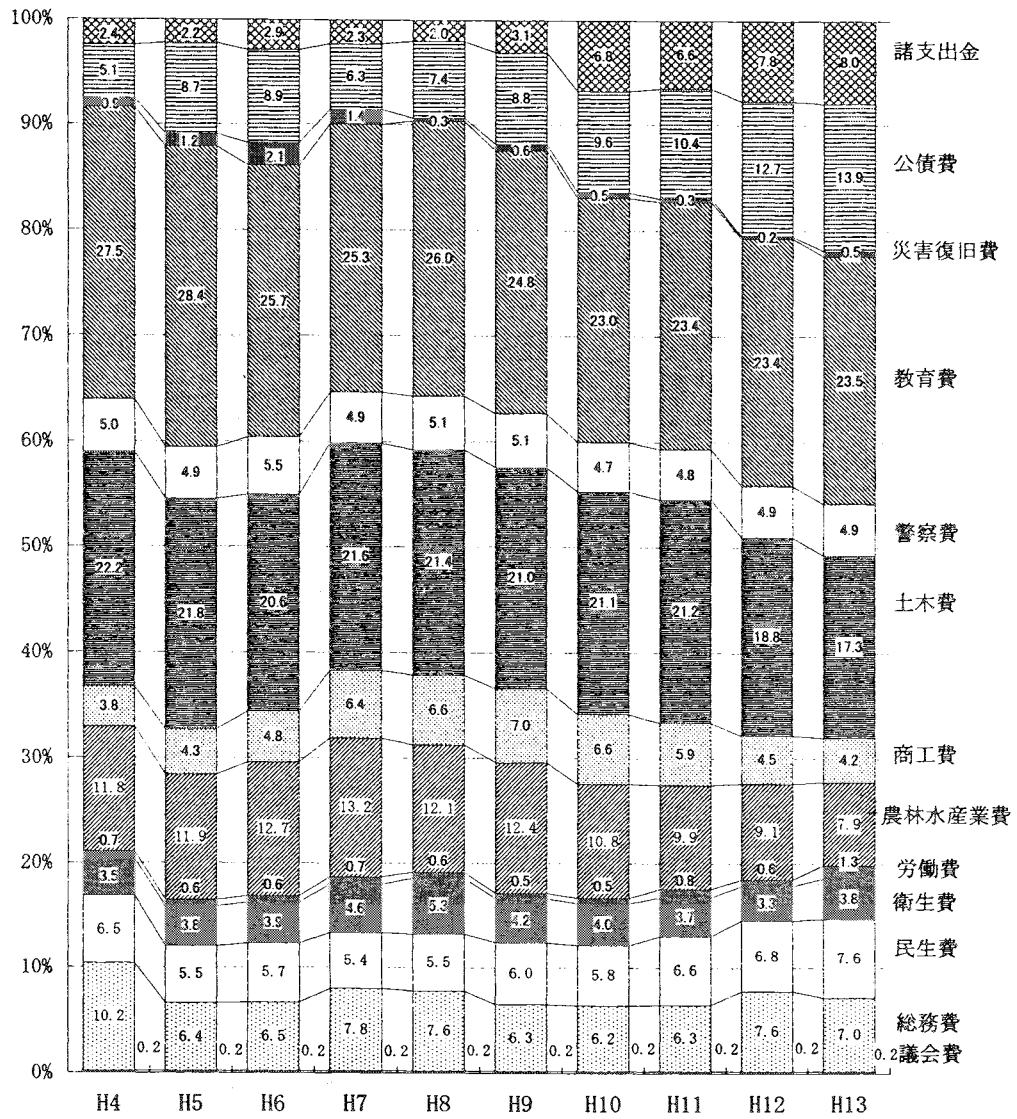


図20 一般会計款別歳出決算構成比の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

表10 款別歳出決算と主な使途目的（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	決算額（構成比）	主 な 使 途 目 的	事業担当部局
議 会 費	1,677,419 (0.2%)	県の予算案、条例案などを審議し議決するため、議会の開催や議員の活動などに使われます。	県 議 会 県 議 会 事 務 局
総 務 費	55,977,637 (7.0%)	県が仕事をしていくために必要な予算を策定したり、県税の賦課徴収や市町村の振興、防災対策などに使われます。	総 合 企 画 局 総 務 局 生 活 部 地 域 振 興 部 出 納 局 選 挙 管 理 委 員 会 人 事 委 員 会 監 査 委 員
民 生 費	60,604,736 (7.6%)	県民が幸せで生きがいのある生活を送れるよう、老人や子供、生活に困っている人、体の不自由な人のために使われます。	健 康 福 祉 部
衛 生 費	30,272,320 (3.8%)	心身の健康を守り、幸せな社会生活を営むことができるよう、乳幼児の健診、成人病の予防、環境保全などに使われます。	健 康 福 祉 部 環 境 部
労 働 費	10,000,163 (1.3%)	働く者が職場で明るく安全に働けるよう、職場の環境や労働条件についての指導、職業の紹介、訓練のために使われます。	生 活 部 農 林 水 産 商 工 部 地 方 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	63,419,438 (7.9%)	農山漁村の暮らしをよくするため、生産や流通の近代化、農地整理、漁港の整備など農林水産業の振興に使われます。	環 境 部 農 林 水 産 商 工 部 海 区 漁 業 調 整 委 員 会
商 工 費	33,540,774 (4.2%)	豊かな暮らしの基盤づくりのため、商工業の経営指導や資金の融通、貿易の振興などに使われます。	農 林 水 産 商 工 部
土 木 費	137,951,109 (17.3%)	生活環境を良くするため道路、橋などの建設、公園、下水道の整備などに使われます。	総 合 企 画 局 県 土 整 備 部
警 察 費	39,168,168 (4.9%)	県民の生活を守るため、暴力や犯罪、青少年の非行、交通事故の防止などに使われます。	公 安 委 員 会 警 察 本 部
教 育 費	187,867,028 (23.5%)	小学生、中学生、高校生の教育、校舎の増改築、美術館、図書館などの整備、充実のために使われます。	生 活 部 教 育 委 員 会
災 害 復 旧 費	3,829,556 (0.5%)	台風、地震などの自然災害により被害を受けた土木、農林水産施設などの復旧のために使われます。	県 土 整 備 部 農 林 水 産 商 工 部 教 育 委 員 会
公 債 費	110,938,459 (13.9%)	公共事業などを行う際に発行した県債の償還（借入金の返済）などに使われます。	総 務 局
諸 支 出 金	63,581,753 (8.0%)	上記のいずれの款（科目）にも入らないような、その他の経費として使われます。	総 務 局
合 計	798,828,561 (100.0%)		

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

イ 款別歳出決算ごとの主な内容

(ア) 総務費

総務費は、約 560 億円で、前年度に比べ 58 億円、9.4%の減額となりました。主なものとして、総務管理費が庁舎等整備基金への積立金など、企画費が木曾岬干拓地整備事業費や総合エネルギー対策費など、科学技術振興費が科学技術振興センター管理費や試験研究費など、統計調査費が人口経済統計費など、生活文化費が同和対策生活環境改善事業費や総合文化センター管理運営費など、地域振興費が行政マルチメディアネットワーク推進事業費や生活創造圏づくり推進事業費など、選挙費が参議院議員選挙費や県議会議員補欠選挙費など、防災費が防災対策費や防災拠点施設整備事業費など、これらは、県が仕事をしていくために必要な各種事業や各種対策の推進等に要した経費です。

表11-1 総務費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
総務管理費	12,647,034	22.6	17,770,962	28.8	△5,123,929	△28.8
企画費	5,225,954	9.3	5,209,708	8.4	16,246	0.3
科学技術振興費	4,691,231	8.4	4,259,463	6.9	431,768	10.1
統計調査費	520,653	0.9	1,395,446	2.3	△874,793	△62.7
徴税费	8,218,623	14.7	7,407,741	12.0	810,882	10.9
生活文化費	4,844,726	8.7	5,916,032	9.6	△1,071,306	△18.1
地域振興費	17,284,695	30.9	16,712,282	27.1	572,414	3.4
選挙費	971,326	1.7	1,605,340	2.6	△634,014	△39.5
防災費	1,159,834	2.1	1,081,551	1.8	78,283	7.2
人事委員会費	137,642	0.2	131,475	0.2	6,167	4.7
監査委員費	275,919	0.5	269,642	0.4	6,277	2.3
合 計	55,977,637	100.0	61,759,642	100.0	△5,782,005	△9.4

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

総務費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
総務管理費	積立金	921,590	三重県財政調整基金積立金 20,843
			三重県庁舎等整備基金積立金 859,992
			三重県債管理基金積立金 40,755
企画費	木曾岬干拓地整備事業費	639,180	木曾岬干拓地整備事業費
	首都機能移転促進事業費	43,869	首都機能移転促進事業費
	総合エネルギー対策費	333,350	発電用施設周辺地域振興基金積立金 3,538
			発電用施設周辺地域振興事業費補助金 269,747
			水力発電施設周辺地域交付金 59,562
			その他総合エネルギー対策費 503
	石油貯蔵施設立地対策事業費	241,532	石油貯蔵施設立地対策等交付金等
地球にやさしい新エネルギー導入推進事業費	44,089	住宅用太陽光発電システム普及支援事業費 15,120	
		エコスクール支援事業費 20,669	

項	事 項	決算額	説 明
	県勢振興推進費	32,309	新エネルギー普及啓発事業費 8,300
	総合計画推進費	25,272	伊勢湾再生ビジョン策定事業費等
	高等教育機関との連携強化事業費	15,878	第二次実施計画策定事業費等
	広報費	358,108	高等教育機関との連携強化費 広報刊行物等
科学技術 振興費	研究企画振興費	46,748	保健環境研究部管理費等
	試験研究費	355,041	研究開発振興費等
	技術支援費	18,301	リグニン誘導体の新素材による環境調和型材料の開発 事業費等
	研究人材育成費	7,187	ものづくり技術者育成事業費等
	研究施設整備費	740,026	海外学術会議参加支援事業費等 機器整備等
統計調査費	統計情報の高度利用・効率化推進費	10,792	統計情報データベース運用管理
	人口経済統計費	162,582	事業所、企業統計調査等
	商工統計費	36,386	工業統計調査費等
	勤労統計費	18,259	毎月勤労統計調査費
	小売物価統計調査費	4,968	小売物価統計調査費
生活文化費	NPO推進事業費	60,500	NPO活動支援推進事業費等
	情報公開制度運営費	5,888	情報公開制度運用費等
	男女共同参画社会啓発推進事業費	7,528	男女共同参画推進地域セミナー開催事業費等
	交通安全運動展開事業費	7,551	交通安全運動推進事業費等
	文化活動促進事業費	109,070	みえ県民文化祭推進事業費等
	イベント推進費	94,957	市町村イベント支援事業補助金等
	同和对策生活環境改善事業費	463,257	地方改善事業補助金等
	同和对策生活福祉事業費	139,078	自動車運転免許習得費補助金等
	隣保事業推進事業費	380,151	隣保館運営費等補助金等
	青少年健全育成総合推進事業費	29,354	青少年総合調整事業費等
	地域国際化推進事業費	44,100	外国青年招致事業費等
	国際交流活動促進支援事業費	45,702	(財)三重県国際交流財団事業費補助金等
	事業者指導相談苦情対応強化事業費	31,836	苦情対応強化事業費等
	人権啓発事業費	36,699	人権啓発費
	差別を許さない社会啓発推進事業費	119,049	同和問題啓発基礎事業費等
	総合文化センター管理運営費	649,140	総合文化センター管理運営費等
	文化会館事業費	74,307	文化会館事業費
	女性センター費	80,934	男女共同参画センター管理運営費等
地域振興費	上野市新都市推進費	38,430	「ゆめドームうえの」 運営管理費等
	東紀州活性化対策費	80,444	東紀州地域の活性化施策支援
	東紀州交流拠点推進事業費	60,621	紀北交流拠点基本計画策定調査、深層水利用可能性研究等
	三重ハイテクプラネット21構想推進費	55,049	ICETT 事業推進費 45,565 三重県振興拠点地域基本構想推進基金積立金 4,803
	中山間地域適正管理支援事業費	417,389	三重ハイテクプラネット21構想推進費等 4,681 森林適正管理団体支援事業費 152,342 地域産業創設支援事業費 254,697 農林地適正管理団体支援事業費等 10,350
	生活創造圏づくり推進事業費	372,303	生活創造圏活性化事業 242,746 調整事業 68,881 ビジョン推進事業費等 60,676
	市町村振興事業貸付金貸付事業費	1,394,643	貸付金等
	市町村振興事業基金交付金	1,010,826	交付金

項	事 項	決算額	説 明
	広域行政体制整備事業費	358,657	広域連合広域計画推進事業等
	行政マルチメディアネットワーク推進事業費	1,681,174	文書管理改善事業費 1,271,794 電算機運用管理費 258,661 電子計算事務費等 150,719
	デジタルコミュニティズ総合推進事業費	434,254	デジタルコミュニティズ推進事業費 92,227 三重デジタルコミュニティズ研究ネットワーク事業費等 36,689 サイバーベース推進事業費 237,287 三重県ケーブルイントラネットワーク整備事業費 68,051
	情報通信基盤整備事業費	1,472,982	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金
	県民情報リテラシー向上事業費	641,778	NPO情報交流支援推進事業費 2,950 情報通信技術講習推進事業費 637,600 情報通信技術講習推進基金積立金 1,228
	デジタル情報創出事業費	36,784	インターネット・デモクラシー推進事業費 28,122 自治体連携衛星デジタル放送事業費等 8,662
	航空ネットワーク形成事業費	798,512	中部国際空港株式会社への出資金・貸付金 647,750 関西国際空港株式会社への出資金 57,000 中部国際空港連絡鉄道株式会社への補助金 49,410 その他航空ネットワーク形成事業費 44,352
	高規格幹線道路ネットワーク形成事業費	30,061	伊勢湾口道路関連調査費等
	バス路線確保事業費	472,918	補助金等
	宮川流域ルネッサンス事業費	125,609	事業調整・調査費等
	県土有効利用事業費	179,267	地価調査費等
	水資源確保対策事業費	5,194,192	工業用水道事業会計出資金 4,877,250 川上ダム水資源地域整備事業交付金 251,623 三重県水資源対策基金積立金 24,171 その他水資源確保対策事業費 41,148
選挙費	参議院議員選挙費	870,633	市町村交付金等 786,816 その他参議院議員選挙費 83,817
	県議会議員補欠選挙費	40,595	市町村交付金等 33,773 その他県議会議員補欠選挙費 6,822
防災費	防災対策費	340,489	自主防災組織育成事業補助金 63,329 震度情報ネットワーク保守委託 19,898 活断層調査委託 42,696 防災宿日直委託 22,418 近畿府県合同防災訓練負担金 66,467 災害対策支援車購入費 53,445 その他防災対策費 72,236
	防災行政無線管理費	111,582	三重県防災行政無線運営協議会負担金等
	情報伝達基盤整備費	64,719	自治体衛星通信機構負担金 38,400 地震防災対策強化地域等施設整備等補助金 20,000
	防災ヘリコプター運航管理費	222,841	運航管理業務委託 154,350
	防災拠点施設整備事業費	147,628	防災資機材購入費 9,113 中勢防災拠点自家発電機施設整備工事等 136,185
	消防費	70,556	消防施設等整備費補助金等
	消防学校費	117,664	教育訓練・学校運営管理費 84,273 派遣職員負担金 33,391

(イ) 民生費

民生費は、約 606 億円で、前年度に比べ 50 億円、9.0%の増額となりました。主なものとして、社会福祉費が老人医療対策費や介護保険制度実施関係事業費など、児童福祉費が児童措置費や障害児童措置費など、生活保護費が保護費、災害救助費が備蓄費など、これらは、福祉の充実等に要した経費です。

表11-2 民生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
社会福祉費	41,231,174	68.0%	37,448,647	67.4%	3,782,527	10.1%
児童福祉費	14,685,917	24.2%	13,676,682	24.6%	1,009,235	7.4%
生活保護費	4,686,278	7.7%	4,468,702	8.0%	217,576	4.9%
災害救助費	1,368	0.0%	8,340	0.0%	△6,973	△83.6%
合 計	60,604,736	100.0%	55,602,372	100.0%	5,002,365	9.0%

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

民生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
社会福祉費	福祉基金積立金	418,453	
	民間福祉団体等協働事業費	378,279	福祉活動指導員設置費補助金 60,219 ふれあいのまちづくり事業補助金 54,328 民生委員手当費等 263,732
	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	46,021	ボランティアセンター事業費補助金等
	低所得者等援護対策費	1,373,470	生活福祉資金貸付事業補助金等
	福祉人材確保対策費	394,431	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 297,100 福祉人材センター運営事業費 36,771 民間社会福祉施設職員福利厚生事業推進費補助金 53,520 福祉施設経営指導事業費補助金 7,040
	社会福祉施設等整備促進費	584,167	民間社会福祉施設整備費利子補給補助金 241,745 民間社会福祉施設整備県単補助金 342,422
	バリアフリーのまちづくり総合推進事業費	94,655	交通施設バリアフリー化事業費等
	重度心身障害児(者)医療対策費	1,483,437	心身障害者医療費補助金
	介護保険制度実施関係事業費	9,164,000	介護給付費県負担金 7,919,659 介護保険財政安定化基金積立金 1,011,352 介護保険制度施行経費 11,200 認定調査員等研修事業費 14,611 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費等 207,178
	介護基盤整備関係事業費	3,905,846	介護サービス基盤整備促進事業費 1,300 訪問介護員人材確保支援事業費 13,637 老人福祉施設整備事業費補助金 3,492,140 明星園委託費等 398,769
	在宅生活支援体制整備関係事業費	3,272,700	介護予防・生活支援事業費補助金 990,108 在宅介護支援センター事業費補助金 941,928 老人保護措置費 258,942
	老人医療対策費	7,856,183	軽費老人ホーム事務費補助金等 老人保健医療費県負担金等 1,081,722

項	事 項	決算額	説 明
	保険者育成指導費	202,858	国民健康保険保険者負担軽減補助金等
	障害者デイサービス事業費	414,359	心身障害者小規模作業所運営費補助金等
	障害者所得保障事業費	612,886	特別障害者手当等
	障害者施設福祉費	2,542,753	障害者施設整備事業等
児童福祉費	児童健全育成対策費	156,203	児童館運営費補助金等
	保育所整備費	296,881	保育所整備費負担金等
	特別保育事業費	501,607	障害児保育事業費補助金 167,580 乳児保育促進等事業費補助金 144,152 保育所地域活動事業費補助金等 189,875
	児童扶養手当事業費	4,743,801	児童扶養手当
	乳幼児医療対策費	723,409	乳幼児医療費補助金
	児童措置費	4,745,580	児童保護措置費 1,460,428 児童保護費負担金等 3,284,501
	障害児童措置費	1,607,267	障害児童措置費
	母子対策費	66,908	母子家庭等相談事業委託料等
	母子医療対策費	290,823	母子医療費補助金
生活保護費	保護費	4,642,165	生活、住宅、医療扶助費等
災害救助費	救助費	173	医療救護班強化特別対策事業費等
	備蓄費	1,195	災害救助基金積立金

(ウ) 衛生費

衛生費は、約 303 億円で、前年度に比べ 31 億円、11.2%の増額となりました。主なものとして、公衆衛生費が精神保健医療対策事業費や難病対策費など、環境衛生費が食品衛生費など、保健所費が保健所整備費、医薬費が地域医療対策費や救急医療対策費など、環境保全費が R D F 焼却・発電施設建設事業費や生活排水対策費など、これらは、健康の増進や環境保全等に要した経費です。

表11-3 衛生費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
公衆衛生費	9,937,500	32.8	9,766,644	35.9	170,856	1.7
環境衛生費	188,687	0.6	118,624	0.4	70,062	59.1
保健所費	106,852	0.4	146,945	0.5	△40,093	△27.3
医薬費	2,268,498	7.5	2,238,340	8.2	30,158	1.3
病院費	5,502,610	18.2	5,840,868	21.5	△338,258	△5.8
環境保全費	12,268,173	40.5	9,100,762	33.4	3,167,411	34.8
合 計	30,272,320	100.0	27,212,183	100.0	3,060,137	11.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

衛生費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
公衆衛生費	情報統計費	31,023	保健衛生情報システム整備費等	
	高齢者社会参加環境づくり事業費	7,382	紀南健康長寿推進協議会補助金等	
	介護基盤整備関係事業費	219,740	老人保健施設利子補給補助金等	
	北勢健康増進センター整備事業費	49,563	北勢健康増進センター整備事業に対する補助	
	原子爆弾被爆者対策費	279,810	健康管理手当、医療特別手当等	
	総合保健センター費	131,587	総合検診、精密検診等	
	高齢者健康診査事業費	550,476	老人保健法に基づく保健事業費負担(補助)金等	
	結核医療費	118,110	結核医療費等	
	防疫対策費	33,982	防疫対策事業費等	
	難病対策費	896,653	ペーチェット病他特定疾患医療費等	
	母子保健対策費	266,407	母子保健衛生費負担金 23,938 先天性代謝異常等検査費等 242,469	
	児童援護費	420,064	身体障害児等援護費 70,484 小児慢性特定疾患治療研究事業補助金等 349,580	
	未熟児等援護費	98,139	未熟児療育医療給付費	
	精神保健医療対策事業費	1,231,764	通院医療費負担金事業費等	
	精神障害者社会復帰推進事業費	476,602	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費等	
	狂犬病予防費	7,249	狂犬病予防、野犬対策費等	
小動物管理費	111,321	殺焼却処分		
環境衛生費	食品衛生費	41,835	営業施設監視指導費	
	生営法施行費	27,777	経営指導員指導費等補助等	
保健所費	保健所整備費	17,079	保健所の設備整備費等	
医薬費	地域医療対策費	777,068	医療施設近代化施設整備費補助金 363,643 公的病院等特殊診療部門運営費補助金 37,086 へき地中核病院運営事業補助金等 376,339	
	救急医療対策費	578,768	一次救急医療体制事業補助金 34,968 病院群輪番制病院運営事業補助金 162,349 救命救急センター運営事業補助金 85,843 救急医療施設設備整備費補助金 89,064 広域災害・救急医療情報システム整備運営費等 206,544	
	看護職員確保対策費	116,838	看護婦宿舍施設整備補助金 28,746 看護職員修学資金貸付事業費 48,369 子供を持つ看護婦確保事業補助金等 39,723	
	保健・医療・福祉を担う人材確保・養成事業費	258,936	看護婦等養成所運営費補助金 195,046 ナースセンター事業費等 63,890	
	環境保全費	RDF焼却・発電施設建設事業費	2,725,918	RDF焼却・発電施設の整備
		環境マネジメントシステム推進事業費	151,625	ISO14001等導入支援事業費等
		環境学習情報センター運営費	178,589	環境学習情報センターの管理運営
		廃棄物適正処理推進事業費	211,814	不適正処理対策推進事業費等
		廃棄物処理センターによる適正処理推進事業費	422,424	廃棄物処理センターの整備
		産業廃棄物監視強化対策事業費	88,377	産業廃棄物処理業者等への監視、指導の強化
観測調査費		112,409	テレメータシステムによる大気汚染、水質汚濁の常時監視	
公害患者補償給付事業費		94,436	公害患者に対する補償給付及び健康福祉事業の実施	
生活排水対策費		810,242	合併処理浄化槽設置促進事業補助金等	

項	事 項	決算額	説 明
	水道事業会計支出金	4,208,223	水道水源開発及び広域化対策に係る補助金等
	自然公園等利用施設整備事業費	305,200	自然公園等利用施設の整備等

(工) 労働費

労働費は、約100億円で、前年度に比べ50億円、100.6%の増額となりました。主なものとして、労政費が緊急雇用対策に係る事業や勤労者生活安定支援事業費など、職業訓練費が民間職業能力開発支援事業費や公共職業能力開発推進事業費など、これらは、勤労者福祉の向上や雇用の安定等に要した経費です。

表11-4 労働費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
労 政 費	9,071,544	90.7	4,023,432	80.7	5,048,111	125.5
職 業 訓 練 費	820,271	8.2	848,154	17.0	△27,883	△3.3
労 働 委 員 会 費	108,348	1.1	113,078	2.3	△4,730	△4.2
合 計	10,000,162	100.0	4,984,665	100.0	5,015,498	100.6

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

労働費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
労政費	労政総務費	6,969,580	労働対策センター運営事業費	7,891
			中高年齢者雇用対策事業費	34,452
			障害者雇用対策事業費	20,453
			Uターンなどによる人材の確保事業費	19,225
			勤労者福祉対策推進事業費	15,286
			緊急雇用対策事業費	262,641
			緊急雇用対策市町村等補助金	548,766
			三重県緊急雇用対策基金積立金	2,573
			三重県緊急雇用創出基金積立金	5,750,000
			緊急雇用創出事業費	39,167
			緊急雇用創出市町村等補助金	45,877
			雇用の創出と失業なき労働移動事業費	17,450
労働福祉費	2,096,814	勤労者生活安定支援事業費	2,006,688	
		勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	81,798	
職業訓練費	職業訓練総務費	685,496	民間職業能力開発支援事業費	271,049
			職業能力開発運用事業費	14,624
			技能尊重社会形成事業費	65,104
			技術学校費	134,775
		134,775	公共職業能力開発推進事業費	134,775

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、約 634 億円で、前年度に比べ 113 億円、15.1%の減額となりました。主なものとして、農業費が経営構造対策事業費や農業共済団体助成費など、畜産業費が家畜畜産物流通対策事業費など、農地費が団体営農業集落排水事業費や県営ほ場整備事業費など、林業費が治山事業など、水産業費が県営漁港修築事業費や漁港海岸保全事業費など、これらは、農林漁業の生産及び流通振興等に要した経費です。

表11-5 農林水産業費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農 業 費	10,239,539	16.1	10,371,853	13.9	△132,314	△1.3
畜 産 業 費	455,642	0.7	736,359	1.0	△280,717	△38.1
農 地 費	31,151,704	49.1	37,754,727	50.5	△6,603,023	△17.5
林 業 費	14,241,542	22.5	17,501,335	23.4	△3,259,792	△18.6
水 産 業 費	7,331,010	11.6	8,324,036	11.1	△993,026	△11.9
合 計	63,419,438	100.0	74,688,310	100.0	△11,268,872	△15.1

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

農林水産業費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明		
農業費	農業総務費	6,785,957	小規模零細地域農林漁業対策事業費	106,522	
	農業振興費	537,681	経営構造対策事業費	537,681	
	農作物対策費	389,045	水田農業推進対策事業費	238,961	
	農林水産金融対策費	610,268	農業経営近代化資金融通事業費	288,704	
			森林育成促進資金貸付金	150,000	
	農業共済団体費	929,604	農業共済団体助成費	928,882	
	農林漁業経営体育成費	550,314	地域農政推進対策事業費	193,083	
畜産業費	畜産振興費	354,130	家畜畜産物流通対策事業費	151,656	
			県営畜産経営環境整備事業費	103,537	
	農地費	土地改良費	6,233,622	県営かんがい排水事業費	1,597,098
				県営ほ場整備事業費	2,351,090
		農地防災事業費	4,337,254	県営ため池等整備事業費	1,153,982
中山間振興費		2,802,751	県営中山間地域総合整備事業費	1,727,523	
農村振興費	9,842,599	広域農道整備事業費	2,185,190		
林業費	林業振興指導費	2,957,146	新優良木造住宅建設促進事業費	1,796,640	
			林業構造改善促進対策事業費	749,793	
	造林費	926,172	造林事業費	738,614	
	林道費	3,178,724	林道事業費	1,733,324	
	治山費	6,624,078	治山事業	3,797,829	
水産業費	水産業振興費	201,909	沿岸漁業構造改善事業費	120,595	

項	事 項	決算額	説 明
	資源管理費	434,237	栽培漁業推進事業費 185,972 伊勢湾漁業振興計画事業費 150,000
	水産基盤整備費	6,510,407	県営漁港修築事業費 1,524,206 県営漁港海岸保全事業費 615,510

(カ) 商工費

商工費は、約 335 億円で、前年度に比べ 35 億円、9.5%減額となりました。主なものとして、商工業費が、経営基盤確立事業費や小規模事業支援費、地域産業総合事業費など、これらは、商工業及び地場産業の振興や企業誘致等に要した経費です。

表11-6 商工費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減 (A - B)	伸び率
商 工 業 費	33,540,774	100.0	37,074,099	100.0	△3,533,325	△9.5
合 計	33,540,774	100.0	37,074,099	100.0	△3,533,325	△9.5

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

商工費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
商工業費	商工業総務費	2,064,152	地域産業総合事業費 942,224
	工業開発費	285,468	先端企業等誘致対策事業費 182,182 高規格工業団地整備事業費 100,270
	商工業振興費	29,658,325	地域地場産業振興事業費 257,509 産業廃棄物抑制事業費 129,044 中小企業連携組織対策事業費 157,242 経営基盤確立事業費 26,950,506 小規模事業支援費 2,054,506
	新産業振興費	1,351,594	みえ次世代産業創造基盤事業費 315,117 「みえとあそんで」観光振興事業 212,420 観光リゾート整備促進事業費 126,441 集客交流のしかけづくり事業費 529,087

(キ) 土木費

土木費は、約1,380億円で、前年度に比べ156億円、10.2%の減額となりました。主なものとして、道路橋りょう費が道路改築費や道路橋りょう維持修繕費など、河川海岸費が通常砂防費や河川局部改良費など、湾岸費が港湾改修費や海岸高潮対策費など、都市計画費が緊急地方道路整備事業費や地方特定道路整備事業費など、住宅費が公営住宅建設費など、これらは、地域住民の生活関連施設の整備等に要した経費です。

表11-7 土木費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
土木管理費	7,468,611	5.4	5,895,173	3.8	1,573,439	26.7
道路橋りょう費	73,981,862	53.6	82,657,061	53.8	△8,675,199	△10.5
河川海岸費	35,602,852	25.8	40,969,845	26.7	△5,366,993	△13.1
港湾費	6,918,166	5.0	7,037,999	4.6	△119,833	△1.7
都市計画費	11,719,942	8.5	15,097,460	9.8	△3,377,519	△22.4
住宅費	2,259,676	1.6	1,907,513	1.2	352,163	18.5
合 計	137,951,109	100.0	153,565,051	100.0	△15,613,942	△10.2

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

土木費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	1,221,733	道路調査費 364,470
	道路橋りょう維持修繕費	8,092,877	県管理国道及び県道の修繕、側溝整備、橋梁維持修繕等
	道路交通安全対策費	2,942,295	国補事業(31か所) 1,361,840 県単事業(歩道、自転車道、防護柵等の措置) 1,580,455
	災害防除施設費	886,372	国補事業(9か所) 425,090 県単事業(61か所) 461,282
	道路改築費	23,287,321	国補事業(改良149か所) 15,189,085 県単事業(304か所) 8,098,236
	道路特殊改良費	1,331,086	国補事業(26か所)
	地方特定道路整備事業費	6,084,023	地方特定道路整備(71か所)
	直轄道路事業負担金	17,600,005	
	緊急地方道路整備事業費	10,722,904	道路改良等緊急道路整備(147か所)
	河川海岸費	河川維持修繕費	1,058,568
広域河川改修費		2,345,034	国補事業(木津川ほか26河川)
河川局部改良費		2,235,109	国補事業(安楽川) 83,340 県単事業(員弁川ほか84河川) 2,151,769
都市河川改修費		1,785,789	国補事業(員弁川ほか5河川)
地盤沈下対策河川事業費		62,850	国補事業(鍋田川)
直轄河川事業負担金		10,008,673	
通常砂防費		6,716,799	国補事業(鈴鹿川ほか156河川) 6,007,761

項	事 項	決算額	説 明
	急傾斜地崩壊対策費	2,361,003	県単事業（員弁川ほか72か所） 709,038 国補事業（川合3地区ほか64地区） 2,141,665
	海岸局部改良費	743,331	県単事業（本郷1地区ほか33地区） 219,338 県単事業（長島地区海岸ほか25海岸）
	海岸侵食対策費	124,900	国補事業（安乗地区海岸）
	海岸高潮対策費	1,468,760	国補事業（下箕田地区海岸ほか6海岸）
	離島振興対策費	4,000	国補事業（局部改良）
港湾費	港湾改修費	1,891,053	国補事業（津松阪港ほか7港） 1,683,520 県単事業（桑名港ほか7港） 207,533
	海岸侵食対策費	539,260	国補事業（千代崎港ほか2港）
	海岸高潮対策費	1,084,490	国補事業（鳥羽港ほか3港）
	離島振興対策費	353,535	国補事業（的矢港）
	国補海岸環境整備事業費	205,770	国補事業（五ヶ所港ほか1港）
都市計画費	住宅宅地関連公共施設整備費	596,590	国補事業（組合土地区画整理事業、中川駅周辺地区ほか1地区）
	街路事業費	618,847	国補事業（富田山城線ほか6か所） 503,949 県単事業（桑名員弁線ほか11か所） 114,898
	緊急地方道路整備事業費	2,980,297	街路整備事業及び土地区画整理事業
	地方特定道路整備事業費	653,158	街路整備事業及び土地区画整理事業
	公園事業費	1,062,381	国補事業（北勢中央公園ほか3か所） 1,057,382 県単事業（熊野灘臨海公園） 4,999
	都市公園等一体整備促進事業費	256,450	北勢中央公園ほか3か所
	流域下水道事業費	2,406,341	流域下水道事業特別会計への繰出金
住宅費	住宅環境整備事業費	473,495	住宅新築資金等貸付助成事業補助金等
	公営住宅建設費	1,001,716	県営住宅建設費等

(ク) 警察費

警察費は、約392億円で、前年度に比べて約7億円、1.8%の減額となりました。主なものとして、警察管理費が警察施設費や運転免許費、警察活動費が交通安全施設整備費や刑事警察費など、これらは、県民の生活安全を守るための対策等に要した経費です。

表11-8 警察費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成12年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
警察管理費	35,330,748	90.2	35,810,693	89.8	△479,945	△1.3
警察活動費	3,837,421	9.8	4,064,492	10.2	△227,072	△5.6
合 計	39,168,168	100.0	39,875,185	100.0	△707,017	△1.8

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

警察費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明	
警察管理費	警察施設費	982,116	鈴鹿警察署及び警察官駐在所等整備費	
	運転免許費	794,371	運転免許試験実施費等	
警察活動費	刑事警察費	573,830	刑事警察費、生活安全警察費、鑑識警察費等	
			刑法犯発生（認知）件数	39,246 件
			検挙件数	7,280 件
			検挙率	18.5%
			暴力団犯罪検挙件数	452 件、319 人
			非行少年補導状況	16,755 人
	交通指導取締費	483,919	交通法令違反検挙件数	123,801 件
	交通安全施設整備費	2,346,149	交通安全施設整備事業費等	

(ケ) 教育費

教育費は、約 1,879 億円で、前年度に比べて約 38 億円、2.0%の減額となりました。これは、いなべ総合学園高等学校整備の完了等によるものです。教育費中の主なものとしては、教育総務費が学力進路保障総合推進事業費や国際教育費など、高等学校費が校舎その他建築費や情報教育事業費など、特殊学校費が教育施設建築費や就学奨励費などであり、その他に埋蔵文化財費や美術館費です。

これらは学校教育の充実、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等に要した経費です。

表11-9 教育費内訳での対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
教育総務費	20,001,987	10.6	19,431,403	10.1	570,584	2.9
小学校費	66,080,905	35.2	65,485,656	34.2	595,249	0.9
中学校費	36,434,032	19.4	36,351,889	19.0	82,143	0.2
高等学校費	44,787,041	23.8	50,029,928	26.1	△5,242,886	△10.5
特殊学校費	8,905,860	4.7	9,120,175	4.8	△214,315	△2.3
社会教育費	2,275,960	1.2	2,532,902	1.3	△256,942	△10.1
保健体育費	2,291,877	1.2	1,766,414	0.9	525,462	29.7
私学振興費	7,089,367	3.8	6,908,188	3.6	181,179	2.6
合 計	187,867,028	100.0	191,626,556	100.0	△3,759,527	△2.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

教育費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
教育総務費	教育行政システム改革推進事業費 (管理企画費)	246,246	「学校マネジメント研修」「教育トップセミナー」 学校経営企画費等
	小・中学校生徒指導費	81,840	こころの教室の緊急整備事業費 45,538 不登校児童生徒の適応指導総合調査 研究事業費等 36,302
	高等学校生徒指導費	54,002	わくわく高等学校推進事業費等 30,961 変わる高等学校支援事業費 23,041
	国際教育費	439,224	語学指導を行う外国青年招致事業費
	奨学費	9,539	高等学校定時制通信制修学奨励費
	特殊教育振興費	21,447	養護学校メディカル・サポート推進事業費等
	乳幼児教育センター費	31,447	乳幼児教育センター管理運営費等
	いじめ・不登校対策充実事業費	67,101	心のフレッシュアップ推進事業費
	総合教育センター費	258,990	教職員研修事業費等
	社会同和教育事業費	119,622	社会同和教育関係補助金等
	学力進路保障総合推進事業費	677,743	進学奨励事業費貸付金等
	人権教育推進事業費	75,947	人権教育推進市町村事業補助金等
	高等学校費	設備充実費	239,147
情報教育事業費		347,480	情報教育機器設備充実事業費等
デジタルスクールネットワーク 事業費		177,213	学校情報「くものす」ネットワーク事業費
校舎その他建築費		3,997,919	高等学校施設整備費
特殊学校費	就学奨励費	93,648	盲・ろう学校 116人 24,678 養護学校 783人 68,970
	教育施設建築費	177,376	盲ろう学校整備費 33,799 養護学校整備費 143,577
社会教育費	生涯学習総合推進費	184,257	人件費(派遣社会教育主事)等 派遣社会教育主事設置費等
	地域教育充実費	29,583	家庭教育・子育て支援事業費等
	熊野少年自然の家費	13,889	少年自然の家管理運営費
	鈴鹿青少年センター費	94,904	青少年センター管理運営費
	生涯学習センター費	127,275	生涯学習センター管理運営費等
	図書館整備充実費	285,087	図書館管理運営費等 166,186 図書整備事業費 118,902
	文化財管理費	249,849	文化財保護事業補助金等
	博物館費	48,136	博物館管理運営費等
	美術館費	375,462	管理運営費等 202,009 美術作品鑑賞推進事業費 115,465 資料収集費 57,988
	斎宮歴史博物館費	240,728	管理運営費等 189,741 体験学習事業費 30,233 展覧会事業費 20,754
	斎宮跡保存対策費	271,073	斎宮跡歴史ロマン再生事業費等
	埋蔵文化財費	355,718	受託発掘調査事業費等

項	事 項	決算額	説 明
保健体育費	学校保健安全管理費	91,775	県立学校児童生徒等健康管理事業費等
	学校給食対策費	23,289	学校給食の衛生・品質管理事業費等
	学校スポーツ費	158,125	学校スポーツサポート事業費等
	いきいきスポーツライフ事業費	223,327	総合型スポーツクラブ育成事業費等
	全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業費	471,968	第14回全国スポーツ・レクリエーション祭開催事業費
	スポーツ活性化事業費	149,543	選手派遣事業費 76,622 関係団体育成事業費等 72,921
	体育スポーツ振興基金積立金	295,651	体育スポーツ振興基金積立金
	スポーツ施設整備運営費	395,866	松阪野球場・ライフル射撃場・総合競技場管理運営費、施設整備費等
	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	477,689	鈴鹿スポーツガーデン管理運営費等
私学振興費	私立学校振興費	7,089,367	私立高等学校等振興補助金 4,728,574
			私立幼稚園振興補助金 1,716,666
			私立養護学校振興補助金 197,873
			私立高等学校施設整備費補助金 14,844
			私立高等学校授業料軽減補助金（交通遺児含む） 61,786
			私立専修学校振興補助金等 51,849

(コ) 災害復旧費

災害復旧費は、約 38 億円で、前年度に比べ 24 億円、168.0%の増額となりました。主なものとして、農林水産施設災害復旧費が団体営災害耕地復旧事業費や林道施設災害復旧事業費など、土木施設災害復旧費が平成 13 年、平成 12 年及び平成 11 年災害土木（建設）復旧費など、教育施設災害復旧費が県立学校施設災害復旧費で、これらは、台風や集中豪雨等による被害箇所を早期に復旧するために要した経費です。

表11-10 災害復旧費内訳での対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 12 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減(A-B)	伸び率
農林水産施設災害復旧費	771,766	20.2	265,455	18.6	506,311	190.7
土木施設災害復旧費	3,001,662	78.4	1,146,423	80.2	1,855,239	161.8
教育施設災害復旧費	56,128	1.5	16,820	1.2	39,308	233.7
合 計	3,829,556	100.0	1,428,698	100.0	2,400,858	168.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

災害復旧費中の主なもの

(単位：千円)

項	事 項	決算額	説 明
農林水産施設 災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	434,485	農地復旧（11年災29件、12年災72件、13年災126件） 農業用施設等復旧（11年災64件、12年災76件、 13年災190件）
			林野施設災害復旧事業費
土 木 施 設 災害復旧費	平成 11 年災害土木（建設）復旧費	35,860	河川 8 か所、道路 2 か所
	平成 12 年災害土木（建設）復旧費	502,186	河川 45 か所、道路 13 か所、砂防 2 か所
	平成 13 年災害土木（建設）復旧費	2,349,729	河川 212 か所、道路 104 か所、砂防 23 か所 海岸 11 か所、橋梁 1 か所
教 育 施 設 災害復旧費	県立学校施設災害復旧費	56,128	県立学校復旧 1 校